

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年9月29日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成25年5月21日 至 平成25年8月20日)

【会社名】 株式会社パレモ

【英訳名】 PALEMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 馨

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9771

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当 永井隆司

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9771

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当 永井隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は平成27年7月に名古屋県税事務所より外形標準課税について税務調査を受け、平成24年2月21日付で当社と適格合併した株式会社鈴丹が合併前に行っていた欠損填補による減資額の資本金等の額からの控除について、事業税の資本割の課税標準額の算定において、合併後の法人では控除することができないとの指摘を受けました。

当社は、当局からの指摘を受け入れ修正申告を行い、過年度外形標準課税に係る事業税額について訂正を行っております。

また、これ以外に四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、必要な訂正を行っております。

これらの決算訂正により、当社が平成25年10月2日付で提出いたしました第29期第2四半期（自平成25年5月21日至平成25年8月20日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要性が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第 2 四半期累計期間	第29期 第 2 四半期累計期間	第28期
会計期間	自 平成24年 2 月21 日 至 平成24年 8 月20 日	自 平成25年 2 月21 日 至 平成25年 8 月20 日	自 平成24年 2 月21 日 至 平成25年 2 月20 日
売上高 (千円)	20,824,803	19,226,136	39,653,441
経常利益 (千円)	<u>761,256</u>	<u>373,270</u>	<u>637,631</u>
四半期(当期) 純利益 (千円)	<u>1,673,431</u>	<u>79,731</u>	<u>1,030,024</u>
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,229,250	1,229,250	1,229,250
発行済株式総数 (株)	12,051,384	12,051,384	12,051,384
純資産額 (千円)	<u>7,610,615</u>	<u>6,926,094</u>	<u>6,906,748</u>
総資産額 (千円)	<u>18,808,786</u>	<u>17,836,247</u>	<u>16,889,172</u>
1 株当たり 四半期 (当期) 純利 益金額 (円)	<u>138.88</u>	<u>6.62</u>	<u>85.49</u>
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり 配当額 (円)	5.00	5.00	10.00
自己資本比率 (%)	40.5	<u>38.8</u>	<u>40.9</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	402,161	146,650	422,997
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,271	△66,857	76,297
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,437,156	39,718	△1,697,132
現金及び現金同等物の 四半期末(期末) 残高 (千円)	674,297	514,695	395,184

回次	第28期 第 2 四半期会計期間	第29期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 平成24年 5 月21 日 至 平成24年 8 月20 日	自 平成25年 5 月21 日 至 平成25年 8 月20 日
1 株当たり 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (円)	<u>3.63</u>	<u>△0.52</u>

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済対策および金融政策への期待感から円安、株価の上昇が進み、輸出関連企業を中心とした企業収益の改善が見られました。一方で、個人消費の動向は、株高を背景とした高所得者層で改善傾向が見られたものの、全体の所得環境の好転までは至らず、力強さに欠ける状態で推移しました。

当社が属する専門店業界におきましては、少子高齢化に伴い国内市場の成長が見込めない中、商業施設の活性化に際しての外資系専門店の導入や、消費者のデフレマインドが根強く残存する中で、顧客の争奪が一層激しさを増す経営環境で推移しました。

このような環境の中、当社におきましては、「永続的安定成長」を目指し、「増収増益基盤」を確立すべく、郊外主力事業のMD（マーチャンダイジング）強化ならびに、独自の商品企画開発の強化を背景とした直接貿易の拡大等により、収益性の向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、春物商品は順調に推移したものの、初夏物の動向の遅れ、猛暑の中での不安定な天候等の影響もあり、既存店売上高前年比は96.2%となりました。店舗の出退店におきましては、新規に29店舗を出店し26店舗を退店した結果、第2四半期会計期間末の店舗数は789店舗となりました。また、FC（フランチャイズ）事業の期末店舗数は13店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は192億26百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は3億42百万円（前年同期比33.7%減）、経常利益は3億73百万円（前年同期比51.0%減）となりました。また、四半期純利益につきましては、79百万円（前年同期比95.2%減）となりました。なお、前年同期の経常利益および四半期純利益につきましては、合併に伴い、営業外収益として貸倒引当金戻入額1億90百万円、法人税等調整額として△11億2百万円の計上がありました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①店舗小売事業

店舗小売事業においては、雑貨マーケット全体の不振や夏物の出遅れにより、売上高は186億72百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は2億73百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

②FC（フランチャイズ）事業

FC事業においては、新店1店舗増加と既存店の微減収の影響から、売上高は4億74百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は62百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産は178億36百万円となり、前事業年度末に比べて9億47百万円増加しました。これは主に季節要因による預け金の増加によるものです。

負債については、前事業年度末に比べて9億27百万円増加して109億10百万円となりました。これも主に季節要因による買掛金の増加によるものです。

純資産については、69億26百万円となり、前事業年度末に比べて19百万円増加しました。これは主に四半期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下 資金）は、前事業年度末残高に比べ1億19百万円増加し、5億14百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1億46百万円（前年同期は4億2百万円の増加）となりました。これは、主として税引前四半期純利益の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、66百万円（前年同期は1億16百万円の増加）となりました。これは、主として出店に伴う保証金の差入額の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、39百万円（前年同期は14億37百万円の減少）となりました。これは、主として短期借入金の増加によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,051,384	12,051,384	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,051,384	12,051,384	—	—

(注) 平成25年7月16日付で大阪証券取引所は東京証券取引所と統合し東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)になっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月20日	—	12,051,384	—	1,229,250	—	1,203,225

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ユニーグループ・ホールディングス株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	7,493	62.2
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	274	2.3
パレモ従業員持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	253	2.1
岩間 公一	名古屋市千種区	225	1.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	130	1.1
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	53	0.4
岩間商事株式会社	愛知県名古屋市千種区池下1丁目1-1	52	0.4
サンラリー株式会社	岐阜県岐阜市北鶉3丁目16番地	50	0.4
HSBC-FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO., LTD	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG	33	0.3
久保 健一	広島市安佐北区	31	0.3
計	—	8,598	71.3

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(注) 2 次の法人から、平成24年3月2日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成24年2月29日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎	379	3.1

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,890,800	118,908	—
単元未満株式	普通株式 156,584	—	—
発行済株式総数	12,051,384	—	—
総株主の議決権	—	118,908	—

② 【自己株式等】

平成25年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パレモ	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,000	—	4,000	0.03
計	—	4,000	—	4,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年5月21日から平成25年8月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年2月21日から平成25年8月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.2%
売上高基準	1.6%
利益基準	<u>9.9%</u>
利益剰余金基準	2.1%

※会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 2 月20日)	当第2四半期会計期間 (平成25年 8 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,184	514,695
売掛金	73,751	90,396
預け金	1,294,833	2,150,047
商品	3,327,147	3,317,306
貯蔵品	40,824	39,386
前払費用	15,854	44,534
繰延税金資産	197,872	199,130
未収入金	55,298	59,460
1年内回収予定の差入保証金	521,982	365,480
その他	41	1,400
貸倒引当金	△130	△130
流動資産合計	5,922,659	6,781,708
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,372,611	1,356,589
工具、器具及び備品（純額）	218,087	231,075
建設仮勘定	12,468	9,852
有形固定資産合計	1,603,166	1,597,517
無形固定資産		
商標権	3,816	3,295
ソフトウェア	13,506	143,405
電話加入権	64,373	64,373
その他	809	506
無形固定資産合計	82,506	211,580
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	3,349	3,379
長期前払費用	118,989	146,497
繰延税金資産	1,072,888	1,052,787
差入保証金	7,945,268	7,881,302
店舗賃借仮勘定	28,889	40,506
前払年金費用	156,756	177,161
破産更生債権等	87,302	73,805
その他	116,464	101,377
貸倒引当金	△294,167	△276,476
投資その他の資産合計	9,280,839	9,245,440
固定資産合計	10,966,512	11,054,538
資産合計	16,889,172	17,836,247

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 2 月20日)	当第 2 四半期会計期間 (平成25年 8 月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,561	11,565
電子記録債務	3,070,775	2,625,396
買掛金	841,148	1,696,390
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	302,026	504,295
未払費用	1,231,159	1,280,856
未払法人税等	185,240	192,229
未払消費税等	72,178	69,884
預り金	146,896	290,853
賞与引当金	182,800	185,600
資産除去債務	19,819	19,635
設備関係支払手形	81,388	107,222
流動負債合計	7,049,994	7,983,931
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,600,000
退職給付引当金	596,742	594,047
資産除去債務	691,112	699,173
長期未払金	44,573	33,001
固定負債合計	2,932,428	2,926,221
負債合計	9,982,423	10,910,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	1,203,225	1,203,225
その他資本剰余金	230,758	230,758
資本剰余金合計	1,433,983	1,433,983
利益剰余金		
利益準備金	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金	2,970,000	2,970,000
繰越利益剰余金	1,213,871	1,233,364
その他利益剰余金合計	4,183,871	4,203,364
利益剰余金合計	4,244,721	4,264,214
自己株式	△1,207	△1,353
株主資本合計	6,906,748	6,926,094
純資産合計	6,906,748	6,926,094
負債純資産合計	16,889,172	17,836,247

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年 2月21日 至 平成24年 8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年 2月21日 至 平成25年 8月20日)
売上高	20,824,803	19,226,136
売上原価	9,688,099	8,741,409
売上総利益	11,136,704	10,484,727
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	275,708	263,040
役員報酬及び給料手当	4,233,034	4,033,268
賞与引当金繰入額	180,600	185,600
役員賞与引当金繰入額	16,812	—
退職給付引当金繰入額	77,698	61,219
福利厚生費	549,972	551,017
消耗品費	345,058	344,446
賃借料	3,309,791	3,151,488
減価償却費	253,107	219,216
水道光熱費	354,775	367,757
その他	1,023,630	965,079
販売費及び一般管理費合計	10,620,189	10,142,133
営業利益	516,515	342,594
営業外収益		
受取利息	877	740
受取配当金	8,000	8,000
債務勘定整理益	10,758	21,312
為替差益	1,642	200
貸倒引当金戻入額	190,447	9,562
その他	56,651	2,891
営業外収益合計	268,377	42,708
営業外費用		
支払利息	13,773	8,578
その他	9,863	3,453
営業外費用合計	23,636	12,032
経常利益	761,256	373,270
特別利益		
移転補償金	4,308	58
特別利益合計	4,308	58
特別損失		
固定資産処分損	22,244	18,185
減損損失	61,290	133,183
その他	2,600	6,477
特別損失合計	86,134	157,846
税引前四半期純利益	679,429	215,482
法人税、住民税及び事業税	108,957	116,907
法人税等調整額	△1,102,958	18,842
法人税等合計	△994,001	135,750
四半期純利益	1,673,431	79,731

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	679,429	215,482
減価償却費	253,107	219,216
減損損失	61,290	133,183
長期前払費用償却額	22,582	20,267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△186,147	△9,426
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,850	2,800
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,812	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,392	△2,695
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△3,766	△20,405
受取利息及び受取配当金	△8,877	△8,740
支払利息	13,773	8,578
固定資産処分損益 (△は益)	23,904	15,590
売上債権の増減額 (△は増加)	△856,640	△871,858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	226,235	11,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	278,305	422,188
その他	48,340	107,327
小計	555,805	242,785
利息及び配当金の受取額	8,882	8,740
利息の支払額	△12,628	△8,576
法人税等の支払額	△205,709	△114,809
法人税等の還付額	55,810	18,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,161	146,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△209,693	△225,789
長期前払費用の取得による支出	△24,650	△34,026
差入保証金の差入による支出	△146,140	△229,213
差入保証金の回収による収入	543,134	441,372
その他	△46,379	△19,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,271	△66,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,400,000	100,000
長期借入れによる収入	1,600,000	—
長期借入金の返済による支出	△600,000	—
配当金の支払額	△36,167	△60,135
自己株式の取得による支出	△989	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,437,156	39,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△918,723	119,511
現金及び現金同等物の期首残高	928,631	395,184
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	664,390	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	674,297	514,695

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)
現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期累計期間末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表の現金及び預金と一致しております。	同左

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	36,275	5	平成24年2月20日	平成24年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月28日 取締役会	普通株式	60,242	5	平成24年8月20日	平成24年11月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(千円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1, 229, 250	1, 203, 225	—	60, 850	2, 970, 000	<u>280, 365</u>	△7, 375	<u>5, 736, 315</u>
合併による増加			238, 134					238, 134
合併による自己株式の割当			△7, 375				7, 375	—
剰余金の配当						△36, 275		△36, 275
四半期純利益						<u>1, 673, 431</u>		<u>1, 673, 431</u>
自己株式の取得							△989	△989
当四半期変動額合計	—	—	230, 758	—	—	<u>1, 637, 155</u>	6, 386	<u>1, 874, 300</u>
第2四半期会計期間末	1, 229, 250	1, 203, 225	230, 758	60, 850	2, 970, 000	<u>1, 917, 521</u>	△989	<u>7, 610, 615</u>

※平成24年2月21日に株式会社鈴丹を吸収合併したことに伴い、資本剰余金のその他資本剰余金が238,134千円増加し、自己株式が7,375千円減少しました。

当第2四半期累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 定時株主総会	普通株式	60,239	5	平成25年2月20日	平成25年5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 取締役会	普通株式	60,236	5	平成25年8月20日	平成25年11月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期損益計 算書計上額
	店舗小売事業	F C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,322,071	438,785	20,760,857	63,946	20,824,803	—	20,824,803
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,322,071	438,785	20,760,857	63,946	20,824,803	—	20,824,803
セグメント利益	<u>431,882</u>	<u>79,652</u>	<u>511,534</u>	4,980	<u>516,515</u>	—	<u>516,515</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等
であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、株式会社鈴丹との合併により、F C 事業を承継したことに伴い、第1四半期より、店舗小売
事業及びF C 事業を報告セグメントとして記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「店舗小売事業」セグメントにおいて、減損損失を61,290千円計上しております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成24年2月21日付の株式会社鈴丹との合併により、前事業年度末に比して、当第2四半期会計期間
の末日における報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その内容は、次のとおり
であります。

店舗小売事業	<u>15,586,905千円</u>	(前事業年度末	<u>10,598,858千円)</u>
F C 事業	<u>581,699千円</u>	(前事業年度末	—千円)
その他	<u>13,569千円</u>	(前事業年度末	14,076千円)
全社	2,626,611千円	(前事業年度末	<u>1,592,461千円)</u>

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期損益計 算書計上額
	店舗小売事業	FC事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,672,111	474,197	19,146,308	79,828	19,226,136	—	19,226,136
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	18,672,111	474,197	19,146,308	79,828	19,226,136	—	19,226,136
セグメント利益	<u>273,281</u>	<u>62,712</u>	<u>335,993</u>	<u>6,601</u>	<u>342,594</u>	—	<u>342,594</u>

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットでの商品販売等
であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「店舗小売事業」セグメントにおいて、減損損失を133,183千円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	<u>138円88銭</u>	<u>6円62銭</u>
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	<u>1,673,431</u>	<u>79,731</u>
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	<u>1,673,431</u>	<u>79,731</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	12,049,298	12,047,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成25年9月27日開催の取締役会において、中間配当金として1株につき5円(総額60,236千円)を支払うことを決議しました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 9 月29日

株式会社パレモ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	川	勝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	賢 次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成25年2月21日から平成26年2月20日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年5月21日から平成25年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年2月21日から平成25年8月20日まで)に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パレモの平成25年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成25年10月2日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。